

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
1報酬	防災会議	145	需用費	地域防災計画製本他	676	報酬	防災会議	601
8報償費	医療運営連絡会	156	使用料等		0	報償費	医療運営連絡会	182
112食糧費	防災会議、医療運営連絡会賄	38	報酬		0	需用費	会議賄い、協定関係	112
114一般需用費	協定用万年筆	457	報償費		0	使用料等	防災会議会場使用料	41
12役務費	防災アンケート郵送料	18						
14使用料及び賃借料	防災会議会場使用料	20						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	地域防災計画の完成度（％）	100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震等による東京の被害想定（24年4月公表）に基づく修正 ・東京都地域防災計画（26年修正）との整合 ・荒川区地域防災計画（25年修正）に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正 ・荒川区災害対策本部震災図上訓練等を通じた実効性の高い各種災害対応マニュアルの策定・修正 ・「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映 ・より実効性のある計画としての修正 ・災害対策基本法一部改正に基づく修正
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区地域防災計画は、災害対策基本法の改正や都地域防災計画の修正等を反映し、修正を行う。	荒川区地域防災計画の修正は、随時、必要に応じて行う。
	荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正を行う。	荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正を行う。
	荒川区災害対策本部震災図上訓練等の継続的な実施により、区の災害対処能力の向上を図る。	荒川区災害対策本部震災図上訓練等の継続的な実施により、区の災害対処能力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で最優先すべきである。

況議 （要 質 問 状）	H25 一定「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」
	H25 二定「災害時の応急医療体制の充実について」
	H25 三定「修正された地域防災計画の具体的推進について」

予算・決算の内訳									
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
341	宿日直手当	警戒待機宿日直手当	4,438	委託料	警戒待機業務委託料	7,006	委託料	警戒待機業務委託料	7,217
114	一般需用費	警戒待機室消耗品	5	職員手当等	警戒待機宿日直手当	4,447	職員手当等	警戒待機宿日直手当	4,447
13	委託料	警戒待機業務委託料	7,006	使用料等	警戒待機室寝具等リース	123	使用料等	警戒待機室寝具等リース	126
14	使用料及び賃借料	警戒待機室寝具等リース	122	需用費	警戒待機室消耗品	14	需用費	警戒待機室消耗品	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	警戒待機日数（通年）（％）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施

問題点・課題 （指標分析）	休日・夜間の発生に様々な事象に対応できるよう、業務委託契約の内容を、適宜見直す必要がある。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	業務を継続していく中で適宜、見直しを行っていく。	引き続き、業務を継続していく中で適宜、見直しを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日・夜間の情報収集体制を確保するため、引き続き実施する。

議会 （要旨） 質問状	
-------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	災害時優先PHS通話料	5,730	役務費	災害時優先PHS通話料	5,592	需用費	上級救命再講習会教材、応急活動用ヘルメット 外	5,746
一般需用費	上級救命講習会教材 外	2,357	需用費	上級救命再講習会教材、防災服 外	2,311	役務費	災害時優先PHS通話料	5,518
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	1,229	委託料	特設公衆電話端子盤設置委託	1,454	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	4,250
光熱水費	給水車燃料	13	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	984	委託料	給水車タンク洗浄	80
委託料	給水車洗浄	0	備品購入費	衛星電話	397	公課費	給水車重量税	13
			需用費	上級救命新規講習会教材	179	備品購入費		0
			公課費	給水車車検重量税	13			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	職員用備蓄食糧充足率（％）	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	職員への防災服等貸与率（％）	100	100	100	100	100	防災服所有職員 / 全職員

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の職員の役割について、より現実的な整理を行う必要がある。 ・現在の防災服は作成から既に20年以上が経過していることから、災害時及び訓練時に職員の身体の安全性を高めるとともに、身軽な活動を可能とすることが期待される新たな防災服（活動服）を作製する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。
	新たな防災服の試作品を作成し、新防災服の仕様を決定する。	平成26年度の試作品の結果を受けて、平成27年度以降に実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災訓練費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	防災訓練費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区災害対策基本条例		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区地域防災計画		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	地震の被害を最小限に止めるために、防災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。						
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関						
内容	<p>1 区防災訓練 東日本大震災後、各防災機関と連携した総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の訓練の段階を上げていき、避難所開設運営についての対応能力も上げていく。</p> <p>2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。</p> <p>3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部図上訓練を実施している。</p>						
経過	<p>平成20年度 会場訓練（区内6会場） 約6,500人（9/7）</p> <p>平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6）</p> <p>平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5）</p> <p>平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24）</p> <p>平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加）</p> <p>平成24年度 避難所開設訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加）</p> <p>平成25年度 避難所開設訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加）</p>						
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	10,457	6,814	7,272	4,498	4,731	17,109	19,746	
決算額（26年度は見込み）	4,408	2,441	4,447	2,890	4,156	13,695	19,746	
人件費等	8,894	7,330	8,284	7,622	7,848	15,875		
減価償却費			2,760	2,799	3,711	10,309		
【事務分担量】（%）	105	90	95	90	95	305		
合計（+ +）	13,302	9,771	15,491	13,311	15,715	39,879	19,746	
特定財源の推移	国				0	0		
	都				0	0		
	その他				0	0		
	一般財源	13,302	9,771	15,491	13,311	15,715	39,879	19,746
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	震災訓練参加者（会場・地域）	12201	15189	13259	11772	12374	9525	
	避難所開設訓練実施回数	0	0	0	2	6	36	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	避難所訓練会場設営	1,998	委託料	避難所訓練会場設営	5,072	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	7,471
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	1,054	需用費	訓練用消耗品	3,804	需用費	訓練用消耗品	4,069
役務費	訓練資器材運搬費	693	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	2,188	委託料	避難所訓練会場設営	3,708
需用費	訓練消耗品等	400	役務費	訓練資器材運搬費	1,094	役務費	訓練資器材運搬費	2,492
光熱水費	訓練用燃料費	11	賃金	繁忙期臨時職員賃金	859	賃金	訓練用臨時職員賃金	1,726
賄費	会場訓練等炊出訓練用材料	0	備品購入費	永久水利用格納庫他	536	報酬	非常勤訓練時間外勤務	255
食糧費	訓練反省会賄い	0				旅費	運用班研修用	25

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	防災区民組織主催訓練開催率（％）	87	92	93	100	100	実施町会 / 全町会(再掲)
	避難所開設訓練実施率（％）	5.4	16.2	97.3	100	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設訓練を実施している各避難所での組織づくりと訓練の習熟度を上げていく必要がある。 ・荒川区災害対策本部については実効性の高い訓練を継続的な実施、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。 ・地震は、時期や時間帯を問わず発生するため、様々な条件下における訓練を行う必要がある。 ・地域によって防災に対する意識に差異があるため、意識向上を目指した地域の実態に即した訓練内容を考慮する必要がある。 ・訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	避難所開設を中心とした訓練など継続して実施する。	各避難所での訓練の内容をレベルアップするとともに、被災時に起こり得る問題点を検証することで、被害をより少なくすることができる。
	防災に対する意識向上や新たな訓練への参加者を増やすための試みとして、PTA等地域で活躍している区民に参加・協力を呼びかける。	様々な団体に対して、あらゆる機会を捉えて呼びかけを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議（要旨）	H25 一定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」
-------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災普及啓発事業		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	新見	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	防災普及啓発費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	閣議決定		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	毎年1月15日から21日の1週間を「防災とボランティア週間」とし（閣議決定）、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ることとしており、この期間に主旨を区民への周知を図るために行う。						
対象者等	区民及び防災区民組織						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災リーダー養成講習会の開催 防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 上級救命講習会の開催 3 防災用品のあっ旋 4 防災パンフレットの作成 各種防災パンフレットを作成し、防災訓練参加者等に配布 5 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成 高齢者のみ世帯又は障害者手帳を所持世帯に10,000円を限度に助成 6 安否確認ツールの作成 災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールについて検証作業を実施 						
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の経過 平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編。 2 主な実施事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会、地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 ・家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始 (2)平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 (3)平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 ・安否確認ツールの導入に向けた検証 						
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		9,091	3,064	3,076	29,670	11,450	11,672
決算額（26年度は見込み）		1,513	1,218	326	1,617	1,937	1,472	18,172
人件費等					847	1,239	7,485	
減価償却費					311	968	3,042	
【事務分担当】（%）					10	15	90	
合計（+ +）		1,513	1,218	326	2,775	4,144	11,999	18,172
特定財源の推移	国					0	0	
	都				1,050	0	0	
	その他					0	0	
	一般財源	1,513	1,218	326	1,725	4,144	11,999	18,172
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	上級救命救急講習会参加者	22	12	29	38	43	20	
	講演会参加者（リーダー養成講座）	158	356	57	300	104	88	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	847	負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	899	負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	10,000
償還金利子等	高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助金超過分の支出	548	需用費	防災リーダーバッジ 外	248	需用費	無事ですシール他	8,049
需用費	家具類転倒落下防止器具取付工事費助成チラシ印刷 外	462	償還金利子等	高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助金超過分の支出	247	使用料等	研修会バス等賃借料	123
使用料等	防災体験ツアーバス賃借料	80	使用料等	防災体験ツアーバス賃借料	77			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	地域防災リーダー養成講座受講者延べ人数（％）	27.8	41.7	47.2	52.7	100	防災区民組織(120)×3人（会長、副会長、防火担当部長）

問題点・課題 （指標分析）	防災区民組織の構成員の高齢化が進んでいる。 東日本大震災から3年が経過し、防災意識のさらなる高揚を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域防災リーダー養成講座を開催することを通して、リーダー層の充実と新陳代謝を図る。	地域防災リーダー養成講座を開催することを通して、リーダー層の充実と新陳代謝を図る。
	家具転倒防時器具取付工事費助成事業について、新たな取組を策定し、事業の促進を図る。	引き続き、家具転倒防止器具取付工事費助成事業の実施し、事業の促進を図ることで、防災意識の高揚を図る。
	安否確認シールの、効果的な普及啓発を図ることで区民全体の防災意識の高揚を図る。	引き続き、防災意識の高揚を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域のリーダーの増加と、区民の啓発を図る必要がある。

議 会 要 旨 問 状	H24 四定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」
----------------------------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災区民組織の指導育成		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	51年度	根拠法令等	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。						
対象者等	区民（防災区民組織、区民消火隊、避難援助体制）						
内容	1 防災区民組織等への支援 ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。H24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消火隊（9隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 2 消火資機材の配備 ・D級ポンプ：各防災区民組織95組織に180台を配備している。 ・C級ポンプ：区民消火隊や防災区民組織に15台を配備している。 ・スタンドパイプ：31台（町会分23本、水道局8本） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。						
経過	・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度アロシティ自治会結成により119 120） ・区民消火隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。						
必要性	区民自らが、「区民の生命・財産を自らが守る」という意識を高め、実践する上で、非常に重要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		19,830	65,086	29,941	32,286	34,233	37,868
決算額（26年度は見込み）		16,916	50,944	26,955	28,575	30,912	30,960	22,631
人件費等		2,541	6,108	6,976	8,469	7,848	5,298	
減価償却費				2,324	3,110	3,388	2,704	
【事務分担量】（%）		30	75	80	100	95	80	
合計（+ +）		19,457	57,052	36,255	40,154	42,148	38,962	22,631
特定財源の推移	国					0	0	
	都					0	0	
	その他			14,000	10,641	2,000		
	一般財源		19,457	57,052	22,255	29,513	40,148	38,962
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区民レスキュー隊数	93	93	93	93	95	95	95
	区民消火隊数	11	10	10	10	9	9	9

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	防災区民組織資機材購入助成金	21,374	需用費	D級ポンプ関連物品	15,744	需用費	D級ポンプ関連物品	11,462
	防災区民組織運営助成金 外			スタンドパイプ関連物品			スタンドパイプ関連物品	
需用費	防災バケツ用水利タンク	8,427	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	11,138	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,819
	D級ポンプセット			資機材購入助成金			区民消防隊補助金	
	スタンドパイプセット			区民消防隊補助金		委託料	C・D級ポンプ保守点検	1,350
委託料	C・D級ポンプ保守点検	1,111	委託料	C・D級ポンプ保守点検	4,078			
				防災地図配付委託				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	防災区民組織主催訓練実施率（％）	87	92	93	100	100%	実施町会/全町会
	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織（組織数）（％）	57	58	59	59	59	58の防災区民組織（町会）に95隊結成している
	防災区民組織（組織率）（％）	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・おんぶ作戦（避難援助体制）、区民レスキュー隊の結成の促進及び組織の継続。 ・訓練を未実施の町会・自治会がある。 ・防災区民組織等の資器材の整備。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報等で防災に関する意識啓発を行うとともに、既設隊への支援を充実する。 町会・自治会が自主的に避難所開設訓練などができるように指導・支援を実施する。	26年度に引き続き、地域の防災に対して、区民の意識を高め、地域の防災力を強化するため、各防災区民組織、レスキュー隊等に必要な指導・支援を継続して実施する。
防災区民組織の組織力の強化・充実を図るための働きかけを実施する。	26年度に引き続き、防災区民組織の組織力を強化・充実を図るための働きかけを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	団運営補助金	8,646	負担金補助等	団運営補助金	8,050	負担金補助等	団運営補助金	8,246
	消防団員福祉共済制度補助			消防団員福祉共済制度補助			消防団員福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済	
需用費	消防団装備品代 外	857		防火防災協会補助金			防火防災協会補助金	
食糧費	団運営委員会賄（お茶）	5		団操法大会支援補助金			団操法大会支援補助金	
役務費	優良消防団表彰状筆耕	5	需用費	消防団装備品代	926	需用費	消防団装備品代	3,801
使用料等	団運営委員会会場使用料	3	役務費	賞状筆耕料	7	役務費	団運営委員会賄	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	消防団員待機場所のある施設	8	9	10	11	14	消防団分団数(14分団)
標	消防団員の充足率（現数/定数） （％）	91.4	89.8	88	88.4	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の入団促進を図るため、区はPR等の支援を行う。 ・消防団の分団本部を拡充するため、設置場所の検討をしている。 ・計画的な資器材の充実を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各分団本部は狭いところが多く、公共施設との合築や本部施設を設置できる大きさの敷地の提供などを視野に入れた拡充を検討する。	分団本部の拡充を引き続き進めるとともに、より充実した地域の消防活動を図れる。
	定数確保に向けた取り組みとして、消防団の団員募集や消防団の活動などのPR等を区のイベントや広報なども利用して行い、より一層の入団促進を図るための支援を行う。	26年度に引き続き、消防団入団募集のPR等の支援を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で必要な事業である。

議（要旨）	H25 四定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
-------	------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災広場管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関		
		担当者名	新見	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	防災広場管理					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠法令等	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	現在区内20カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、平常時においては防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理を行う。						
対象者等	区民、管理町会関係者						
内容	<p>1 設備の維持・管理 設備（公園灯や時計、フェンス等）の修繕、樹木の剪定、病虫害防除（消毒）、集水桝やU型排水溝の清掃は、区が実施している。</p> <p>2 日常の管理 日常の管理（清掃等）は、防災区民組織と「荒川区防災広場の維持管理に関する協定」を締結し、該当地域の防災区民組織に委託している。</p> <p>3 防災広場 H22整備・H23開設 東尾久五丁目防災広場 協定先：東尾久五丁目熊野前町会 H25東日暮里六丁目防災広場を日暮里区民事務所仮設用地に用途変更 H25整備・H26開設（仮）西尾久三丁目防災広場 協定先：西尾久三丁目宮元町会</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区防災広場の設置等に関する要綱 昭和55年11月2日 荒川区防災広場維持管理委託要領 昭和56年10月12日 						
必要性	災害時には地域防災活動の拠点として、平常時においては防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理が必要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹木の水やり、設備点検、清掃及び利用に関すること 防災区民組織（町会） 設備修繕、小型防火水槽の点検、樹木剪定、病虫害防除、排水設備清掃 区（防災課） 						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	5,635	5,682	5,644	5,456	5,741	5,609	5,584	
決算額（26年度は見込み）	3,998	3,975	4,488	3,781	4,367	4,593	5,584	
人件費等	424	814	872	1,270	1,239	3,526		
減価償却費			291	467	645	2,535		
【事務分担当】（%）	5	10	10	15	15	75		
合計（+ +）	4,422	4,789	5,651	5,518	6,251	10,654	5,584	
特定財源		0	0	0	0	0		
国		0	0	0	0	0		
都		0	0	0	0	0		
その他		113	154	234	365			
一般財源	4,422	4,676	5,497	5,284	5,886	10,654	5,584	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
防災広場の維持管理(ヶ所)	19	19	20	20	20	20	20	
防災広場の改修数	0	1	3	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
111光熱水費	広場電気、水道料金	937	委託料	樹木剪定・病虫害防除等・汚泥処理	2,827	委託料	樹木剪定・病虫害防除等・汚泥処理	3,365
114一般需用費	維持消耗品・設備修繕	606	需用費	広場光熱水費・設備修繕	1,466	需用費	広場光熱水費・設備修繕	2,219
12役務費	汚泥処理費	105	負担金補助等	公園修正	300			
13委託料	放置自転車撤去費	0						
	樹木剪定・病虫害防除等	2,077						
	排水設備清掃	642						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・開設以来かなりの年数が経過し、施設の老朽化や土質の劣化、植栽や樹木の育ち過ぎ、雑草が生えすぎる等に伴う使い勝手の悪さ等が目立つため、機能維持の観点からも、改修を徐々に進める必要がある。 ・適正な利用・日常の管理については地元の町会・住民の理解・協力が不可欠であるが、不法投棄や利用の仕方に対して苦情もあり、対応に苦慮しており、対策を考える必要がある。
	他区の実況 （実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	計画的な修繕を行い、広場の維持管理費の平準化を図る。また日常の維持管理及び適正な利用について引続き地元の町会と協力していく。	適正な利用や維持管理及び劣化した工作物の補修を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	備蓄倉庫管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関		
		担当者名	長岡	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	53 年度	根拠法令等	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。						
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 備蓄倉庫 <ul style="list-style-type: none"> ・区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、南千住）に1箇所ずつ、計5箇所 ・都所有：南千住に1箇所 2 主な備蓄物資 <ul style="list-style-type: none"> ・食糧：乾パン、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応のものを含む）等 ・資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等 ・生活用品：毛布、オムツ、生理用品等 3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく） <ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震被害想定（平成24年4月）に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。 ・区の役割（・食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分） 						
経過	<p>昭和53年 都第二次震災予防計画のなかで「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。</p> <p>平成7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年より3ヵ年計画で整備。</p> <p>平成15年 平成16年度予算計上において、大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により備蓄物資購入数を削減。（ランニングストック方式の導入）</p> <p>平成20年 被害想定を基に備蓄数量の増量を開始。</p> <p>平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p>						
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて備蓄する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	49,976	133,748	173,683	28,311	48,224	92,459	64,606	
決算額（26年度は見込み）	35,104	128,488	169,471	21,211	40,913	77,941	64,606	
人件費等	2,541	4,072	4,360	3,811	3,304	4,159		
減価償却費			1,453	1,400	2,582	1,690		
【事務分担量】（%）	30	50	50	45	40	50		
合計（+ +）	37,645	132,560	175,284	26,422	46,799	83,790	64,606	
特定財源					0	0	0	
国					0	0	0	
都								
その他			15,000	13,000	46,000			
一般財源	37,645	132,560	160,284	13,422	799	83,790	64,606	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
乾パンの入替（食）	35,968	35,968	35,968	25,600	23,040	35,968		
アルファ化米の入替（食）	29,250	29,250	29,250	19,250	9,400	77,200		
7点セット等の入替（組）	5	8	5	8	10	10		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	保温シート等	26,969	需用費	アルファ化米、乾パン等	47,355	需用費	アルファ化米、乾パン等	53,923
	アルファ化米 外		備品購入費	バルーン型投光器、発電機、災害用トイレ等	25,550	委託料	医療7点セット等備蓄資器材保守	7,578
備品購入費	バルーン投光器 外	10,008	委託料	医療7点セット等備蓄資器材保守	4,514	備品購入費	応急医薬品保管庫	2,455
委託料	医療7点セット入替及び滅菌委託 外	2,433	使用料等	尾久備蓄倉庫土地賃借料	522	使用料等	尾久備蓄倉庫土地賃借料	522
光熱水費	備蓄倉庫等光熱水費	796				役務費	医療7点セット廃棄手数料	63
使用料等	尾久備蓄倉庫土地賃借料等	518				負担金補助等	玉掛け技能講習会受講料	59
役務費	防災物資運搬請負契約 外	188				旅費	玉掛け技能講習会旅費	6

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	備蓄食糧の充足率（％）	96	98	95	96	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	備蓄物資（主食）数量	269,032	247,632	254,100	286,070	317,220	備蓄物資（主食）の備蓄数量

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月発表の首都直下地震に基づいた備蓄計画に対応するため、備蓄数量の見直しを行っていく。 経年で保存期間の切れる物資の入れ替えのための財政負担（特に食糧）が大きい。 区内の市場に流通している物品を備蓄物資とする「ランニングストック（流通備蓄）」の促進。 備蓄倉庫のスペースが限られているので、物資の小型化を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、被害想定に対応した備蓄量確保のため、備蓄物資の更新を行う。	備蓄倉庫スペースが限られているので、物資の小型化を図る。 直近の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	避難者それぞれの状況に対応するためアレルギーに対応した食糧や、高齢者・乳幼児に対応した食糧の備蓄に取り組む。	引き続き、避難者それぞれの状況に対応するためアレルギーに対応した食糧や、高齢者・乳幼児に対応した食糧の備蓄に取り組む。
	緊急医療救護所用医薬品及び資器材を新たに配備する。	医療関係機関と連携し、災害医療体制の充実に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。

議会議決要旨	H26 予特「学校に設置しているミニ備蓄倉庫について」
--------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災無線設置費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	白石	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	防災無線設置費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠法令等	災害対策基本法、電波法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供することが必要である。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系個別受信機 163台 MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 50台 映像系端末（地域WiMAX） 50台</p> <p>2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入						
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	53,433	79,759	55,989	54,337	66,215	74,134	87,538	
決算額（26年度は見込み）	27,769	72,752	35,565	48,604	63,381	66,275	87,538	
人件費等	2,541	4,886	5,232	4,235	3,717	3,327		
減価償却費			1,743	1,555	2,904	1,352		
【事務分担量】（%）	30	60	60	50	45	40		
合計（+ +）	30,310	77,638	42,540	54,394	70,002	70,954	87,538	
特定財源		30,000			0			
国					0			
都					0			
その他			35,000	43,000	66,000			
一般財源	30,310	47,638	7,540	11,394	4,002	70,954	87,538	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	無線従事者養成講習会受講者(2・3級)	3	4	4	2	3	3	3
	MCA無線配備数(22年度から)(台)	-	-	239	239	262	262	262
	防災行政無線屋外子局(移設数)(台)	2	0	0	0	1	2	4
	スピーカー交換数(台)	25	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	防災行政無線システム保守管理委託	27,038	委託料	防災行政無線システム保守管理委託	27,627	委託料	防災行政無線システム保守管理委託	26,916
役務費	WiMAX回線使用料	19,017	役務費	WiMAX回線使用料	19,069	役務費	WiMAX回線使用料	20,744
使用料等	MCA無線賃貸借料	12,913	使用料等	MCA無線賃貸借料	13,029	工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	20,258
工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	3,150	工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	4,221	使用料等	MCA無線賃貸借料	14,251
需用費	屋外拡声子局撤去	1,053	備品購入費	携帯デジタルトランシーバー	1,407	備品購入費	戸別受信機	4,702
光熱水費	屋外子局電気料金	145	需用費	計測震度計表示盤修繕	808	需用費	戸別受信機修繕	560
負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	64	負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	114	負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	103

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聞き取りにくい地域が出てきている。 ・防災行政無線屋外子局のスピーカー取り付け部分が経年劣化によるものとみられる腐食があり、順次取り替えの必要がある。 ・区職員等へ、地域WiMAXを利用したテレビ会議システムの操作等を習熟する必要がある。 ・地域防災無線（800MHz帯）の電波使用停止に伴い、MCA無線機への更新を行ったことにより、無線設置場所の管理者・区職員等が無線操作を習熟する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、建物上部に移設することにより、音声到達の向上を図る。	引き続き、防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、音声到達の向上について考察し、進めていく。
	防災情報設備（無線機器類）にあたっては、老朽化や正常作動確認等の基本調査を実施する。	基本調査の結果を踏まえて、屋外スピーカー等の設備の更新について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高いため継続して維持する。

況議（要旨）	H24 一定「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」
--------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域設置消火器整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関		
		担当者名	新見	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-10-01	地域設置消火器整備				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 47 年度		根拠				
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に消火器を配備し被害の拡大防止と防災意識の高揚を図る。						
対象者等	区民全般						
内容	1 地域設置消火器（粉末消火器10型） (1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる） (2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災の初期消火に用いる） 2 本数 10型：建造物設置3,189本、街路設置型886本、計 4,075本 50型：559本 3 事業内容 (1) 消火器の保守点検（年1回） (2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新 (3) 地域設置消火器の修繕及び消火器薬剤詰替 (4) 区配布大型粉末消火器（50型）の消火器薬剤詰替 (5) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充						
経過	昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置） 昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定 昭和61年度 増配備（2,000本増設置） 平成7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始 平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定 平成24年度 消火器維持管理の規定改正により耐用年数の経過した消火器を順次更新						
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高める、被害の拡大防止にとって、非常に重要である。さらに区民の防災意識の高めるのに必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託内容 消火器保守、薬剤詰替、街路設置型消火器設置等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	18,535	21,512	24,859	14,536	20,819	55,089	5,296	
決算額（26年度は見込み）	12,598	13,630	10,364	3,826	16,176	21,920	5,296	
人件費等	3,388	1,222	1,308	2,541	2,478	3,526		
減価償却費			436	933	1,129	2,535		
【事務分担量】（%）	40	15	15	30	30	75		
合計（+ +）	15,986	14,852	12,108	7,300	19,783	27,981	5,296	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0		
都	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	9,000	3,000	17,000			
一般財源	15,986	14,852	3,108	4,300	2,783	27,981	5,296	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	地域設置10型消火器交換数（本）	8	158	649	374	1467	2028	0
	消火器保守（年間実施回数）	1	1	1	1	1	1	1
	地域設置消火器定期修繕（件）	477	1184	272	0	0	0	0
	消火器薬剤補充（件）	35	47	44	20	30	30	30

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	地域設置消火器修繕（詰替え）等	318	需用費	消火器更新・消火器修繕（詰替え）等	20,185	委託料	消火器保守委託・廃棄委託	2,847
	消火器更新（規定改正）	10,931	委託料	消火器保守委託・廃棄委託	1,734	需用費	10型格納箱・薬剤充填	2,449
委託料	消火器保守委託	2,202						
備品購入費	街路設置型消火器格納箱購入	2,725						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	地域設置消火器数	4700	4634	4621	4500	4300	設置基準を基に消火器を設置する。

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・消火器を設置している家屋等が、建て直しや取り壊しされる場合の消火器設置場所の確保。 ・屋外に設置されているため、劣化する場合もあり、定期点検が欠かせない。また悪戯等の問題が常であり、対処療法するしかない状態である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域設置型消火器の設置場所や方法等点検を実施し、地域の初期消火能力の向上を図る。	消火器設置場所の増強に取組、地域の初期消火能力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	避難道路標識管理		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	新見	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-02	避難道路標識等管理					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠	都震災対策条例、荒川区地域防災計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	大地震が発生した場合、都は区民が円滑かつ安全に避難できるように広域避難場所や避難道路を指定している。また、区は避難の方法として防災区民組織単位で避難をするよう働きかけており、避難場所に至る中継場所として学校や公園等を一時集合場所として指定している。本事業はこれらの施設等に設置した標識の維持管理を行う。						
対象者等	避難する住民						
内容	<p>1 避難道路 危険地域及びその他の地域にあって、住民を避難場所へ安全に避難させる道路として都が指定する。（幅員15m以上・避難場所まで3km以上等）2系統路線6.9km 標識本数14本</p> <p>2 広域避難場所 大地震火災時の市街地大火から都民の生命を守るため、あらかじめ安全な場所を確保する。東京都より5年に1度設置箇所の見直しがある。6ヶ所（区内3、区外3）標識本数13本（吊下式）の老朽化により撤去し、順次東京電力の地上機器への避難シールを設置する。</p> <p>3 一時集合場所 火災の延焼などで危険が迫った場合に、町会単位で集団を形成し、避難所や避難場所に避難するために一時的に集合する場所として区が指定する。平成24年度現在、55カ所指定（避難場所・避難道路標識の設置、財産権は都が、維持管理と一時集合場所標識については区が実施している。）</p>						
経過	<p>昭和49年度 都震災予防計画に基づき、広域避難場所及び避難道路を指定。放射11号線と尾竹橋通りに標識設置。</p> <p>昭和60年度 旭電化跡地を指定。避難道路標識、避難場所標識設置。一時集合場所の指定。</p> <p>平成4年度 谷中臺地を広域避難場所に指定する。（荒川D南岸は廃止）</p> <p>平成14年度 都が広域避難場所の見直しを行い、区内一部町会の広域避難場所が変更となる。</p> <p>平成16年度 一時集合場所の指定見直し、新たな指定。（旧38カ所 新55カ所）</p> <p>平成20年度 都が広域避難場所の一部を変更。</p> <p>平成20年度～ 標識の一部に外国語表記を追加。</p>						
必要性	大地震等の災害時には、区民の生命に危険が及ぶことが予想される。このため、区民が一時集合場所、広域避難場所等に、円滑かつ安全に避難できるように、これらの施設等に設置した標識の維持管理を行うことは必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託内容 避難道路標識撤去、避難道路標識清掃（民間業者）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,182	1,729	1,579	1,247	1,478	32,221	3,585	
決算額（26年度は見込み）	847	392	1,083	389	0	24,918	3,585	
人件費等	1,271	407	436	423	413	1,248		
減価償却費			145	156	161	507		
【事務分担量】（%）	15	5	5	5	5	15		
合計（+ +）	2,118	799	1,664	968	574	26,673	3,585	
特定財源								
国	0	0	0	0	0			
都	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0			
一般財源	2,118	799	1,664	968	574	26,673	3,585	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
避難シール設置数	0	1	3	5	7	7		
避難場所標識数	12	13	13	13	13	13	13	
避難道路標識数	16	15	14	14	13	13	12	
一時集合場所看板（外国語）	1	1	2	3	3	3	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
114一般需用費	標識修繕	0	工事請負費	標識修繕	24,598	委託料	標識修繕	3,345
13委託料	標識・シール清掃委託	0	委託料	標識清掃委託	319	需用費	標識清掃委託	240
	一時集合場所看板設置(外国語)	0	需用費	一時集合場所案内板設置	0	工事請負費	一時集合場所案内板変更委託	0
	避難道路標識撤去	0	工事請負費	避難道路標識撤去	0		避難道路標識撤去	
	避難シート設置	0		避難シート設置			避難シート設置	
	標識設置	0		標識設置			標識設置	
15工事請負費	-	-						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	一時集合場所看板設置率(%)	100	100	100	100	100	一時集合場所(55カ所)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した避難場所標識の補修の必要がある。また補修が不可能な場合は、代替の標識に変更していく必要がある。 ・広域避難場所である「尾久・田端操車場」については、避難場所への侵入口確保の問題・避難場所の線路等の障害物への対応等を協議する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	避難場所標識の順次補修を行う。また劣化が激しく補修で対応できない場合は、避難標識シールに変更する等、代替の方法を検討する。	引き続き、避難場所標識の順次補修及び変更等を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災広場整備		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	02-01-01	防災広場整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	災害時の消火活動に必要となる小型防火水槽や、防災井戸、トイレ対応マンホール等を設置し、地域防災活動の拠点として、また平常時は防災訓練や地域コミュニティの場として活用する広場を、地域危険度の高い地域等に設置していく。						
対象者等	区民及び防災区民組織						
内容	<p>1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること ・用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること ・防災活動を円滑に行える道路に面すること ・維持管理を受託する防災区民組織があること <p>2 防災広場・防災井戸等の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災広場 20箇所（H26開設 西尾久三丁目防災広場） ・防災井戸 40箇所（防災広場：19、公園・児童遊園等：12、小中学校：7、その他：2） ・H25整備：西尾久三丁目防災広場、荒川五西グリーンスポット H26整備：荒川五北グリーンスポット ・小型防火水槽 83箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量5t=81箇所、10t=1箇所、3t=1箇所） <p>H26整備：荒川五西グリーンスポット（5t） H26整備：荒川五北グリーンスポット（5t）</p>						
経過	<p>昭和52年 都の事業として開始</p> <p>昭和53年 区に事務移管</p> <p>平成12年 新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。同計画で整備目標を29カ所（地域危険度5または4の町丁目数の計）とした。</p> <p>平成15年 第5回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は25カ所となる。</p> <p>平成21年 第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32カ所となる。</p> <p>平成25年 第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は35カ所となる。</p>						
必要性	地域危険度の高い地域等に設置して、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	0	25,033	0	0	53,519	17,780	
決算額（26年度は見込み）	0	0	22,701	0	0	47,623	17,780	
人件費等			0	0	0	416		
減価償却費			0	0	0	169		
【事務分担当】（%）			0	0	0	5		
合計（+ +）	0	0	22,701	0	0	48,208	17,780	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	22,701	0	0	48,208	17,780	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
防災広場の整備数	0	0	1	0	0	1	0	
小型防火水槽の整備数	0	0	2	0	0	1	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
15	工事請負費	-	工事請負費	西尾久三丁目防災広場整備	47,623	工事請負費	荒川五北グリーンスポット防災設備整備	15,038
	-	-		荒川五西グリーンスポット防災設備整備		委託料	荒川二防災対策用地設計委託	2,742
	-	-		町屋二丁目防災広場改修				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	防災広場整備進捗率（％）	59	59	61	61	63	目標数22地域/危険度5または4の町丁目内の広場35
	防災広場整備数（か所）（地域危険度4又は5の町丁目の数）	19	19	20	20	23	地域危険度（総合危険度）4又は5の地域は35か所

（問題点・課題分析）	防災広場が整備されていない地域危険度4・5のランクの地域で防災広場用地として適地に該当する用地の取得が困難である。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
用地情報を積極的に活用し、防災広場としての適地を検討していく。	26年度に引き続き、用地情報を積極的に活用し防災広場の適地・整備を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	I Pカメラ管理費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	長岡	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-11-01	高所（I P）カメラ管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠法令等	荒川区災害対策基本条例		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	災害発生時における、区民の生命・財産等に及ぶ被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速に把握することが重要となる。 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災害発生時に情報の収集や応援要請に役立てるため。						
対象者等	区、防災関係機関						
内容	区内超高層建築物（5地点）の屋上に高所（I P）カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 1 設置場所 （1）町屋五丁目住宅（町屋5-9-2）...1基：三菱社製 （2）リーデンスタワー（東日暮里5-16-1）...1基：三菱社製 （3）マークスタワー（荒川7-46-1）...3基：キャノン社製 （4）センターまちや（荒川7-50-9）...1基：キャノン社製 （5）アクレスティ南千住（南千住7-1-1）...1基：三菱社製 2 配信 マークスタワーとセンターまちやの映像は、区内警察署及び消防署へ配信を行っている。						
経過	平成15年9月 プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成16年2月 工事着工。3月末工事完了 平成16年4月 運用開始（町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハーブタワー） 平成19年3月 設置（マークスタワー、センターまちや） 平成19年4月 運用開始 平成19年5～6月 警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月 リバーハーブタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設						
必要性	災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 年に2回程度、業者に点検を委託している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,298	4,447	2,343	3,764	1,456	1,540
決算額（26年度は見込み）		968	2,780	1,145	3,232	1,264	1,351	1,302
人件費等		1,694	2,036	2,180	1,694	1,652	832	
減価償却費				726	622	1,291	338	
【事務分担量】（%）		20	25	25	20	20	10	
合計（+ +）		2,662	4,816	4,051	5,548	4,207	2,521	1,302
特定財源の推移	国					0	0	0
	都					0	0	0
	その他					0	0	0
	一般財源		2,662	4,816	4,051	5,548	4,207	2,521
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	高所カメラ台数(基)	7	7	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
111	光熱水費 電気料金（町屋5丁目住宅）	9	役務費	I Pカメラ回線利用料	605	役務費	I Pカメラ回線利用料	623
114	一般需用費 カメラ修繕費	392	需用費	カメラ修繕費	467	委託料	I Pカメラシステム保守	378
12	役務費 IPカメラ回線利用料	605	委託料	I Pカメラシステム保守	184	需用費	カメラ修繕費	200
13	委託料 IPカメラシステム保守	184	負担金補助等	I Pカメラ電気使用料	84	負担金補助等	I Pカメラ電気使用料	89
	19負担金補助及び交付金 IPカメラ電気使用料	75	光熱水費	電気料金（町屋5丁目住宅）	11	光熱水費	電気料金（町屋5丁目住宅）	12

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	高所カメラ設置数	7	7	7	7	7	高所カメラ設置数
	防災関係機関への配信（%）	57	57	57	57	57	警察・消防機関への配信

（問題点・課題分析）	高所カメラの設備及び操作を行うパソコン機器が経年劣化しており、年に数回の小破修繕を行っている状況にある。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	故障の防止及び早期発見の為、機器の保守点検を行う。	引き続き、故障の防止及び早期発見の為、機器の保守点検を行うとともに、適宜、部品交換を行っている。
	防災情報設備等に関する基本調査等を実施する。	調査結果を踏まえ、高所カメラ設備等の機器の更新作業を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	AED（自動体外式除細動器）の整備費	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	担当者名	山田
				内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-12-01	AED（自動体外式除細動器）の整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	なし		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-02	防災基盤の整備				
目的	心室細動等による心停止に対して有効な救急措置であるAED（自動体外式除細動器）を設置し、救命率の向上を図る。						
対象者等	心室細動等により心停止になった人及び介助者（乳児を除く）						
内容	1 区施設及び区内各所にAEDを設置し、いつでもどこでも使用できるように整備し、荒川区の安全・安心都市づくりの一助とする。 2 24時間営業所への設置を行っており、現在、防災課で所管するAEDは18台ある。						
経過	平成17年度 AED137台をひろば館、学校等の区施設に設置。 平成20年度 ガイドライン2005に準拠。小児用対応にシステムを変更。 平成21～23年度 24時間事業所用に各6台購入・配備。 平成23年度 貸し出し事業開始。						
必要性	心室細動等により心停止になった人に対する施術の緊急性から必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） AED本体購入・設置・維持管理、消耗品維持管理・交換						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		6,970	2,783	3,549	804	252	329	811
決算額（26年度は見込み）		6,970	686	2,365	601	63	329	811
人件費等						413	2,079	
減価償却費						161	845	
【事務分担当】（%）						5	25	
合計（+ +）		6,970	686	2,365	601	637	3,253	811
特定財源の推移	国					0	0	
	都					0	0	
	その他					0	0	
	一般財源		6,970	686	2,365	601	637	3,253
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	AED設置台数	188	232	288	294	351	351	351

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
114-一般需用費	-	-	需用費	AEDパッド交換	329	備品購入費	AED本体交換	681
	成人用パドル	63		AEDバッテリー交換		需用費	AEDパッド交換	130
	-	-						
	-	-						
18備品購入費	AED本体	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・AEDは数社から販売されているが、バッテリー・パドルなどの互換性がないため、製品管理が難しい面がある。 ・バッテリー・パドル等の消耗品の耐用期間が短期のため、定期的に変換費用が必要となる。 ・夜間等に対応するため、24時間営業の事業所への設置を進めているが、コンビニエンスストアへの設置は各本部との関係から難しい。 ・誰でも必要な時にAEDが使用できるように配備施設の屋外設置について検討を進めていく必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	24時間営業所への増設置を継続して行うと共に、既設置施設の消耗品の交換を行う。	26年度に引き続き、24時間営業所へ増設置できる場所を継続して探していく。
	区設置のAEDについて、機器の更新に合わせて、屋外へ設置できるように各所管へ協議・検討を進める。	機器の更新に合わせて、屋外への設置できる所から変更していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	心室細動等により心停止になった人に対する施術の緊急性から必要がある。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災センター管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	担当者名	長岡
				内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠法令等	防災センター条例			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	<p>1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4F階/B1階</p> <p>2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫</p> <p>3 展示コーナー (1)開館時間 午前1時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）</p>						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションが開設された。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （1）施設管理（受付、清掃業務） 業者委託 （2）設備保守（電気設備、機械設備等） 業者委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	17,604	10,597	12,582	11,306	11,762	18,044	19,286	
決算額（26年度は見込み）	16,563	8,903	10,421	10,521	11,110	14,696	19,286	
人件費等	2,135	1,629	1,744	2,964	2,891	5,442		
減価償却費			581	1,089	2,259	2,873		
【事務分担当】（%）	25	25	20	35	35	85		
合計（+ +）	18,698	10,532	12,746	14,574	16,260	23,011	19,286	
特定財源の推移	国				0	0		
	都				0	0		
	その他		125	318	447	316		
一般財源	18,698	10,407	12,428	14,127	15,944	23,011	19,286	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	防災研修室貸出し人数				3343	4660	8136	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
111光熱水費	光熱水費	3,933	委託料	施設保守委託	6,527	備品購入費	防災センター屋上発電機	7,361
114一般需用費	消耗品費及び修繕費等	1,803	需用費	消耗品購入及び修繕費等	5,188	需用費	消耗品購入及び修繕費等	6,031
12役務費	電話料金等公共料金	430	工事請負費	防災センター電話設備改修工事	2,267	委託料	施設保守委託	5,152
13委託料	施設保守委託	2,784	役務費	電話料金等公共料金	444	役務費	電話料金等公共料金	540
	清掃委託外	1,961	使用料等	印刷輪転機	199	使用料等	印刷輪転機	202
	-	-	備品購入費	液晶プロジェクター	71			
14使用料及び賃借料	印刷輪転機リース料	199						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	防災研修室稼働率（％）	20	25	45	45	100	H26商業統計調査のため一定期間 H27国勢調査のため通年

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建設から10年以上が経過したことにより、小破修繕等が多く発生している。 ・地下発電装置が地下にあることから、水害時に対する発電機を別途発電機を設置する必要がある。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災センターの性質上、災害時に区の防災拠点の一つとなるため、防災機能維持のため小破修繕は速やかに対応していく。	引き続き、小破修繕は速やかに対応していく。
	大規模修繕に関しては、中長期改修計画の対象となっているので適宜、対応していく。	引き続き、大規模修繕に関しては、中長期改修計画の対象となっているので適宜、対応していく。
	平成26年度に防災センター屋上に大型発電機を設置する。	定期的に保守点検を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく。

況議 （要 質 問 状 ）	H25 決特「非常時の電源確保について」
------------------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災センター事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	白石	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-02	事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠法令等	荒川区立防災センター条例		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	起震車を活用した防災教室をとおして、区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。						
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急法講習会 区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。（防災普及啓発費へ移行） 2 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をとおして地震訓練体験者の拡大を図る。 3 防災とボランティア週間事業 東日本大震災の被害状況を踏まえ、本所防災館等の体験型イベントを通じ、区民及び防災区民組織等の防災意識の高揚を図る。（防災普及啓発費へ移行） 4 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をとおして、防災区民組織等との連携を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 3 防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行 						
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時その考えを實踐できるように日頃から起震車体験の実施や救急法を身に付けることは必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	15,118	17,056	16,835	16,869	19,602	46,411	22,718	
決算額（26年度は見込み）	14,545	16,173	10,624	16,847	19,563	46,312	22,718	
人件費等	424	814	872	1,694	1,239	7,305		
減価償却費			291	622	968	7,267		
【事務分担量】（%）	5	10	10	20	15	215		
合計（+ +）	14,969	16,987	11,787	19,163	21,770	60,884	22,718	
特定財源					0			
国					0			
都					0			
その他					0			
一般財源	14,969	16,987	11,787	19,163	21,770	60,884	22,718	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
上級救命講習（区民対象）受講者数	22	12	29	32	43	38	38	
起震車体験者数	9703	10043	9823	8844	8851	7954	7954	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬(5人)	16,724	備品購入費	起震車購入	26,460	報酬	非常勤職員報酬(5人)	19,485
共済費	社会保険料事業主負担分	2,347	報酬	非常勤職員報酬(5人)	16,742	共済費	社会保険料事業主負担分	2,874
需用費	起震車24月点検等	282	共済費	社会保険料事業主負担分	2,389	需用費	起震車車検	260
委託料	起震車起震装置保守点検	96	需用費	起震車修繕	707	委託料	起震車起震装置保守点検委託	99
光熱水費	起震車燃料	65	公課費	起震車法定点検	15	備品購入費		0
公課費	起震車法定点検	49	報酬		0	公課費		0
			共済費		0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末に区施設にAEDを設置したことから、区職員はAEDの操作法を含めた上級救命講習を受講している。また、区民も多くの方がAED操作を含めた救命法ができるよう、上級救命講習会の機会を増やす必要がある。 起震車を活用した防災教室の充実が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できるよう、講習会の機会を増やす。	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できるよう、講習会の機会を増やす。
	起震車の体験者を増加して地域の防災意識を高めるため、周知方法を工夫する。	起震車の体験者を増加して地域の防災意識を高めるため、周知方法を工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	講座等を充実し、防災意識の向上を図る。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	永久水利事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-26-01	永久水利事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	震災等に伴い発生する火災の発生への迅速な対応と延焼防止に有効に機能する永久水利を活用する。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>区内に整備する永久水利施設に防災区民組織が迅速な対応ができるように施設付近に防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その施設を防災区民組織をはじめ、防災関係機関が速やかに活用できる知識・技術を習得するために訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機等</p> <p>2 永久水利用の資機材配備 平成25年度配備場所：荒川遊園 平成26年度配備場所：荒川公園（深井戸）、尾久の原公園 尾久の原公園には防災資機材格納庫を設置し、C級ポンプを配備予定。</p>						
経過	<p>平成25年度 先行地区として尾久地区の荒川遊園に永久水利設備を整備に伴い訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮想永久水利活用訓練 実施 日時：平成25年7月7日（日） 場所：荒川遊園運動場 参加機関：近隣の防災区民組織・レスキュー隊、尾久消防署、尾久消防団、尾久少年消防団 ・ 永久水利完成訓練 日時：平成26年3月9日（日） 場所：荒川遊園運動場 参加機関：近隣の防災区民組織・レスキュー隊、尾久消防署、尾久消防団 <p>平成26年度実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川遊園：4回 ・ 尾久の原公園：1回（10月下旬） ・ 荒川公園：1回（3月頃 永久水利施設整備後を予定） 						
必要性	震災時の多発する火災に対し、長時間にわたる消火活動に必要な防火水槽への継続的な充水を可能とするためには、隅田川の河川水等を活用した永久水利施設が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額							- 15,057	
決算額（26年度は見込み）							- 15,057	
人件費等								
減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（ + + ）	0	0	0	0	0	0	15,057	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	15,057	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	永久水利活用訓練実施数						2	6
							含ブレ訓練	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						備品購入費	永久水利用資機材	9,647
						需用費	永久水利用消耗品	3,841
						委託料	訓練会場設営委託	1,569

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	永久水利施設の整備	0	0	1	2	7	地域危険度4又は5の地域に整備

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。 ・整備場所ごとに水利の運用方法等が変わる可能性があるため、それぞれの対応した活用方法を確立する必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
先行整備地区である尾久地区(荒川遊園)の永久水利の運用方法に取り組む。	整備される永久水利施設に対する運用方法の検討し、体制を構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	大震災時の延焼火災の発生を防止するために重点的に推進する必要がある。

況議 （要 旨 問 状）	H25 震特「永久水利施設の整備に合わせた災害時の運用体制の確立について」
--------------------------	---------------------------------------